

2020 年 5 月 22 日

株主各位

第 8 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

・ 当社の新株予約権等に関する事項	1 頁
・ 連結計算書類の連結注記表	2 頁
・ 計算書類の個別注記表	9 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.dexerials.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

デクセリアルズ 株式会社

当社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

① 新株予約権の内容の概要

	第2回新株予約権 (2014年4月24日発行)
新株予約権の数	7,580 個
目的となる株式の種類および数	普通株式 758,000 株 (新株予約権 1 個につき 100 株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない
新株予約権の行使価額	1 個あたり 58,000 円
新株予約権を行使することができる期間	2016 年 4 月 24 日～2024 年 4 月 23 日
新株予約権の主な権利行使条件	① 本新株予約権は、以下のいずれかの場合にのみ行使することができる (a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場または日本国内の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合 (b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合 ② 新株予約権者が当社、当社子会社の取締役、執行役員、従業員であること（ただし、会社都合でその地位を失った場合は、地位を失った日から3年を経過するまで行使可） ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人は行使できない（ただし、取締役会でこれを認めた場合はその限りでない） ④ 1 暦年あたり割当て新株予約権数の 3 分の 1 を行使上限とする

② 当事業年度末日における当社役員の保有状況

区 分	第2回新株予約権	
	個 数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	390個	1名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(2) 当事業年度中に当社の使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

① 連結子会社の数 9 社

② 主要な連結子会社の名称

Dexerials Korea Corporation

Dexerials Taiwan Corporation

Dexerials Hong Kong Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない為であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社

①持分法適用の非連結子会社数 0 社

②持分法適用の関連会社数 1 社

主要な関連会社の名称

ORTHOREBIRTH 株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

① 主要な会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社（非連結子会社）

株式会社 DNP デクセリアルズコンサルティング（関連会社）

インテリジェント・サーフェス株式会社（関連会社）

② 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社（デクセリアルズ希望株式会社）及び関連会社（株式会社 DNP デクセリアルズコンサルティング、インテリジェント・サーフェス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

ORTHOREBIRTH 株式会社の株式を追加で取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(4) 持分法適用会社である ORTHOREBIRTH 株式会社の決算日は 12 月 31 日であるため、同社の 2019 年 12 月期の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の連結会計年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dexerials (Suzhou) Co., Ltd. ほか 2 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産……移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権 8～15年

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施しております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「リース」(IFRS 第 16 号) の適用)

一部の在外連結子会社において、当事業年度の期首より「リース」(IFRS 第 16 号) を適用しております。これにより、借手は原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

なお、本会計基準の適用による連結計算書類に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「関係会社株式」は 74 百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は 16 百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,399 百万円

2. 保証債務

被 保 証 者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)
従 業 員	住 宅 借 入 金	19
連 結 子 会 社	事 務 所 家 賃	8
合 計		27

3. コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	10,176 百万円
借入実行残高	－百万円
差引額（借入未実行残高）	10,176 百万円

（連結損益計算書に関する注記）

構造改革費用

構造改革費用の内訳は以下のとおりであります。

連結子会社の従業員等の協議退職に係る経済補償金等（103 百万円）。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	63,817	156	－	63,973
合計	63,817	156	－	63,973
自己株式				
普通株式（注）2、3、4	3,209	0	78	3,131
合計	3,209	0	78	3,131

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加 156 千株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式には、「株式給付信託（J-ESOP 及び BBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行（信託 E 口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首 3,209 千株、当連結会計年度末 3,131 千株）が含まれております。

3. 普通株式の自己株式総数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りにより取得した当社株式であります。

4. 普通株式の自己株式総数の減少 78 千株は、「株式給付信託（J-ESOP）」から株式給付対象者に給付した当社株式であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	893	14.00	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 24 日
2019 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	1,086	17.00	2019 年 9 月 30 日	2018 年 12 月 2 日

（注）1. 2019 年 6 月 21 日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP 及び BBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 E 口）が所有する当社株式に対する配当金 44 百万円が含まれております。

2. 2019 年 10 月 29 日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP 及び BBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 E 口）が所有する当社株式に対する配当金 53 百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,087	17.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 937千株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（5）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「② 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）管理

当社グループは、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準保つことなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*3）	時価（*3）	差額
(1) 現金及び預金	13,779	13,779	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	9,617 (3)		
	9,614	9,614	—
(3) 電子記録債権	77	77	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,750)	(5,750)	—
(5) 電子記録債務	(1,157)	(1,157)	—
(6) 未払金	(2,101)	(2,101)	—
(7) 長期借入金（*1）	(17,333)	(17,135)	197
(8) デリバティブ取引（*2）	248	248	—

（*1）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（*3）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）支払手形及び買掛金、（5）電子記録債務、並びに（6）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（8）デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価（*）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	19,399	—	254
	米ドル	流動負債その他	1,187		(5)
	人民元	未払費用	90	—	(0)
合計			20,677	—	248

（*）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	353
非連結子会社株式及び関連会社株式	738
非 上 場 株 式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について 199 百万円の減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 814 円 68 銭

2. 1株当たり当期純利益金額 45 円 05 銭

(注) 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 3,131 千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 3,168 千株)。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。本制度は従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度 3,170 百万円及び 3,025 千株であります。

2. 業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び上席執行役員に対して、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役及び上席執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度 85 百万円及び 105 千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ……………時価法

(3) 棚卸資産 ……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、損益計算書の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は16百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,542 百万円

2. 保証債務

被 保 証 者	被保証債務の内容	保証金額（百万円）
従 業 員	住 宅 借 入 金	19
合 計		19

3. コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,000 百万円
借入実行残高	－百万円
差引額（借入未実行残高）	8,000 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,305 百万円

短期金銭債務 2,549 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	28,111 百万円
仕 入 高	1,542 百万円
販売費及び一般管理費	1,045 百万円
その他の営業取引高	62 百万円

営業取引以外の取引高

営業取引以外の取引高	1,354 百万円
------------	-----------

2. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用 途	種 類	場 所
熱伝導シート関連資産	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、	栃木県下野市
接合材料関連資産	工具器具及び備品、建設仮勘定	栃木県鹿沼市
水浄化剤関連資産		宮城県登米市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、売却可能性も低いことから、回収可能額が見込めないため減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金 額 (百万円)
建 物	6
機 械 及 び 装 置	197
車 両 及 び 運 搬 具	4
工 具 器 具 及 び 備 品	47
建 設 仮 勘 定	21
合 計	276

(4) 資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	3,209	0	78	3,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式には、「株式給付信託 (J-ESOP 及び BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式 (当事業年度期首 3,209 千株、当事業年度末 3,131 千株) が含まれております。
2. 普通株式の自己株式総数の減少 78 千株は、「株式給付信託 (J-ESOP 及び BBT)」から株式給付対象者に給付した当社株式であります。
3. 普通株式の自己株式総数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りにより取得した当社株式であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	399 百万円
未払費用	176 百万円
棚卸資産評価減	224 百万円
未払事業税	93 百万円
退職給付引当金	1,599 百万円
有形固定資産減損額	264 百万円
減価償却限度超過額	249 百万円
子会社株式評価損	582 百万円
その他	395 百万円
繰延税金資産小計	3,984 百万円
評価性引当額	△1,162 百万円
繰延税金資産合計	2,821 百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△68 百万円
識別可能無形固定資産	△435 百万円
土地再評価差額	△156 百万円
前払年金費用	△522 百万円
資産除去債務	△18 百万円
その他	△10 百万円
繰延税金負債合計	△1,211 百万円
繰延税金資産純額	1,610 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
Dexerials Taiwan Corporation	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	製品の販売	百万円 7,498	売 掛 金	百万円 1,543
Dexerials Hong Kong Limited	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	製品の販売	百万円 7,567	売 掛 金	百万円 688
Dexerials Korea Corporation	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	製品の販売 配当金の受取	百万円 6,428 367	売 掛 金	百万円 1,223
Dexerials (Shenzhen) Corporation	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	配当金の受取	百万円 434	—	百万円 —
Dexerials Singapore Pte. Ltd.	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	配当金の受取	百万円 162	—	百万円 —
Dexerials Europe B. V.	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	配当金の受取	百万円 363	—	百万円 —

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 705円01銭
2. 1株当たり当期純利益金額 40円10銭

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として会計処理しているため、当事業年度の期末の普通株式(当事業年度3,131千株)の数及び期中平均株式数(当事業年度3,168千株)は、当該株式の数を控除して算定しております。

(追加情報)

株式給付信託(J-ESOP及びBBT)

連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。